

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社スペースマーケット

【英訳名】 Space Market, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 大輔

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目15番1号

【電話番号】 050 - 1744 - 9969

【事務連絡者氏名】 取締役 佐々木 正将

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目15番1号

【電話番号】 050 - 1744 - 9969

【事務連絡者氏名】 取締役 佐々木 正将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第1四半期累計期間	第6期
会計期間		自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	256,824	873,897
経常利益	(千円)	61,492	32,023
四半期(当期)純利益	(千円)	50,483	45,823
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	241,155	241,128
発行済株式総数	(株)	11,223,100	11,213,800
純資産額	(千円)	930,453	879,914
総資産額	(千円)	1,235,938	1,418,947
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.50	4.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.15	3.92
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	75.3	62.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 当社は、第6期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として緩やかに回復してまいりましたが、同期間の後半にかけて、新型コロナウイルスの世界的な流行により、国内のみならず世界経済の先行きが全く見えない状況に陥りました。

このような状況の中、当社は、「世界中のあらゆるスペースをシェアできるプラットフォームを創る」というミッションの下、決済手段として「Amazon Pay」の導入を行うなど、当社サービス「スペースマーケット」がより使いやすいサービスとなるよう継続したプロダクト改善を行いました。

また、当社は、新型コロナウイルスの世界的な流行を受け、スペースシェアリングのプラットフォームとして感染症拡大防止を目的とした感染症対策ガイドラインを策定し、ゲストが安心してスペースを利用するための対策を講じております。さらには、新型コロナウイルスの世界的な流行を背景としてテレワークが推奨される中、自宅での作業が困難な方向けに「テレワーク応援特集」を実施するなど、時世の流れに沿う施策を実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は256,824千円、営業利益は61,618千円、経常利益は61,492千円、四半期純利益は50,483千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,200,814千円となり、前事業年度末に比べ184,481千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルスの拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う未収入金の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は35,124千円となり、前事業年度末に比べ1,472千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアを計上したことに伴う無形固定資産の増加が繰延税金資産の減少を上回ったことによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は260,328千円となり、前事業年度末に比べ232,879千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルスの拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う掲載ホストへの未払金及びゲストからの預り金が減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は45,157千円となり、前事業年度末に比べ668千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は930,453千円となり、前事業年度末に比べ50,539千円増加いたしました。これは主に、当第1四半期会計期間に四半期純利益を計上したことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,775,200
計	42,775,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,223,100	11,223,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	11,223,100	11,223,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	9,300	11,223,100	27	241,155	27	141,155

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,213,300	112,133	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,213,800		
総株主の議決権		112,133	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,947	866,106
売掛金	48,395	23,467
未収入金	507,047	281,140
その他	14,498	30,666
貸倒引当金	593	565
流動資産合計	1,385,296	1,200,814
固定資産		
有形固定資産	2,620	2,437
無形固定資産	-	6,823
投資その他の資産	31,030	25,863
固定資産合計	33,651	35,124
資産合計	1,418,947	1,235,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,799	4,219
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払金	247,958	139,069
未払法人税等	11,736	8,237
預り金	140,540	63,469
ポイント引当金	17,888	11,460
その他	60,280	31,868
流動負債合計	493,208	260,328
固定負債		
長期借入金	45,825	45,157
固定負債合計	45,825	45,157
負債合計	539,033	305,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	241,128	241,155
資本剰余金	592,718	592,746
利益剰余金	45,823	96,306
株主資本合計	879,669	930,208
新株予約権	244	244
純資産合計	879,914	930,453
負債純資産合計	1,418,947	1,235,938

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	256,824
売上原価	67,203
売上総利益	189,620
販売費及び一般管理費	128,002
営業利益	61,618
営業外収益	
受取利息	3
その他	2
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	131
営業外費用合計	131
経常利益	61,492
税引前四半期純利益	61,492
法人税、住民税及び事業税	5,797
法人税等調整額	5,211
法人税等合計	11,009
四半期純利益	50,483

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	701千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	50,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,483
普通株式の期中平均株式数(株)	11,214,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	938,909
(うち新株予約権(株))	(938,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社スペースマーケット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースマーケットの2020年1月1日から2020年12月31日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースマーケットの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。